

学びの構造転換の実現に向けた ICT の活用について

1 学びの構造転換とは何か

(1) 学びの構造転換の基本的な考え方

学びの構造転換は、以下の三側面から、学びの在り方をもう一度考え直すとする取組である。

側面	これまで	これから
① 授業の主体	教師	学習者
② 学習の過程	一斉・一律	個別・多様
③ 教師の役割	あらかじめの教授	後追いの支援・共同探究

これらの転換により、子どもたちに、以下の三つの力を育むことを主たる目的とする。

① 真の主体性	人生と社会の主体として、自ら行動を起こす意志
② 多様包摂性	違いを認め、共に生き・生かし合おうとする意志
③ 学び方	必要な時に、必要なことを、自ら学び身に付ける力

(2) 学習指導要領の基本的な考え方

平成29年3月告示の学習指導要領は、従来の「学習内容（何を学ぶか）」に重きを置く「コンテンツベースの学び」から、「資質・能力（何ができるようにするか）」に重きを置く「コンピテンシーベースの学び」への転換を目指すものである。

育成を目指す資質・能力は、その柱を、以下の三つに定めている。すなわち、学習内容を通して資質・能力の育成を目指すのが、これからの学習指導要領の基本的な考え方である。

① 生きて働く「知識・技能」の習得
② 未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成
③ 学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養

(3) 学びの構造転換と学習指導要領の関係

学びの構造転換の理論体系は、学習内容を通して資質・能力を育成するために必要な「学習方法（どのように学ぶか）」について、教師の手だてをつくり出すうえでの基本的な「考え方」を提供する。

教師は、学びの構造転換を実現するために、学びを「個別化」「探究化」「協同化」し、三者の「融合」を図るための手だてを考える必要がある。

① 学びの個別化	学習者の自己選択の機会を最大化し、自己決定で学びを貫かせること
② 学びの探究化	もっと・より以上の成長を目指し、じっくりと学びに浸らせること
③ 学びの協同化	違いを認め、共に生き・生かし合いながら学びを進めさせること

学習者は、何もかもを自分で選んで決めて取り組むからこそ、もっと・より以上の成長を求めて探究に浸る。その過程で、自分だけでは乗り越えられない壁にぶつかるからこそまずと協同し、どんな時に、どんな人と、どのように協力すればよいかについても経験を積み重ねていく。

よって、個別化・探究化・協同化を融合した学びの構造転換の基本的な学習展開は、「自分で選び決め、探究に浸り、協同して共に生き・生かし合う」ものとなる。各教科においては、先述の学習指導要領の基本的な考え方を踏まえ、この学習展開を具体化することが必要になる。

2 学びの構造転換の実現に向けた ICT の活用とは何か

(1) 各教科等における学習展開の基本形

小学校・中学校の学習指導要領が定める各教科等の「目標」と「教科等の特質に応じた見方・考え方」を踏まえた学習展開の「基本形」は、例として、以下のように定めることができる。

ア 国語科（読むこと）

文章を読んで直感した内容や表現に関する疑問（問い）から、自分なりに学習課題を建て、その解決のために、言葉による見方・考え方を働かせながら、自分たちなりの方法で探究する。

イ 社会科

社会的事象との地理的及び歴史的、並びに公的な出会いから、市民社会の世界大の広がりにより一層の成熟に向け、自分なりの問いや課題を見いだす。その解決のために、社会的な見方・考え方を働かせながら、自分たちなりの方法で探究する。

ウ 算数科・数学科

日常生活や社会の事象及び数学的な事象、並びにそれらを数理化した問題や課題との出会いから、自分なりに問いを建て、その解決のために、数学的な見方・考え方を働かせながら、自分たちなりの方法で探究する。その過程で、数学がもつ実用・陶冶・文化等の意義を問い続ける。

エ 理科

自然の事物・現象やそれについての問題と出会うことで生まれた問いから、自分なりの予想や仮説を発想し、その検証のために、理科の見方・考え方を働かせながら、自分たちなりに計画した観察・実験方法で探究する。その過程で、科学や科学技術が自然や人間生活とどのように関わるかを問い続ける。

オ 外国語（外国語活動・外国語科）

学習活動として展開するコミュニケーション（言語活動）を、実際の言語の「獲得過程」と「活用場面」に可能な限り近似させ、言語や文化の差異を超え他者と相互承認的な関係を築くための外国語について、自分なりの問いや課題を見いだす。その解決のために、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせながら、自分たちなりの方法で探究する。

(2) 学びの構造転換の実現に向けた ICT の活用

ICT は、上述の学習展開において、学習形態としての「個別探究」と「協同探究」、両者の「効果的な融合」を支えるために、「学習者」と「教師」の両側から活用方法の具体化を図る必要がある。

活用の主体	①個別探究	②協同探究	③①②の効果的な融合
ア 学習者	※生涯学習、義務教育9年間、各校種、年間、単元、時など様々なレベルでの活用		
イ 教師			

3 実践事例

※本資料からは省略